

ごみ減量・リサイクル推進に向けた一般廃棄物の 分別収集政策に関する考察

杉浦 未沙

キーワード：分別収集、リサイクル率、ごみ行政、地方自治体、循環型社会

1. 研究の背景と目的

大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会経済システムや生活様式は、ごみ排出量の増加、質の多様化をもたらした。ごみ処理やリサイクルに関しては、収集や処理を行う市町村ごとに方法や抱えている問題は異なるものの、現在ごみの減量は全国の市町村における共通した課題だといえる。分別収集の方法は市町村の裁量によって定めることができるため、市町村によってごみの出し方や分け方、分別数や収集頻度に差異が生じている。

本研究は、市町村ごとに異なる分別収集制度の現状を把握し、その課題を見出すことによって、地域の特性を生かした効果的な分別収集政策のあり方について考察することを目的とする。そこで、リサイクル率という指標に注目し、リサイクル率に影響を及ぼす諸要因を整理した上で、高いリサイクル率を誇る自治体の事例について、人口規模の異なる小規模自治体と大規模自治体を比較していく。それぞれの制度の特徴を把握した上で、人口が多く生活様式の多様化が著しい大規模自治体における分別収集制度の課題と今後の対策について検討する。

2. 研究方法

本研究では、環境省「一般廃棄物処理実態調査結果」を使用し、近年のリサイクル率の推移や傾向、分別数など全国の分別収集の実態を把握した上で、人口規模別のリサイクル率上位 10 市町村に焦点を当て、1)リサイクル率、2)収集方法、3)収集頻度、4)分別数、5)家庭ごみ有料化制、6)指定袋制、7)施設整備状況の 7 項目について比較を行う。大規模自治体に関しては、特性や課題をより明確にするために、京都府京都市の事例を取り上げ、京都市のごみ減量・リサイクル推進施策を整理する。

3. 結論

ごみ減量・リサイクル推進のためには、規制的手法や奨励的手法、経済的手法といった複数の手法を組み合わせ、住民や事業者の自主的な取組や参加を奨励、促進するような総合的な政策手法が求められる。小規模自治体との比較及び京都市の事例調査の結果、大規模自治体における今後の分別収集政策のあり方については以下の 3 点が特に重要だと考える。

- (1) 生ごみや紙類などの排出量が多く、更なる減量が可能だと考えられるごみの対策を推進する。
- (2) 事業者や住民との協働を推進し、住民と行政の橋渡しをする地域住民組織などの存在を活用する。
- (3) 住民 1 人ひとりに排出者としての自覚と責任を持たせる。

市町村ごとに施策や課題が異なるため一概にはいえないものの、こうした点をふまえ、人口規模や産業構造などそれぞれの地域の特性を考慮した上で新たな施策の導入や推進を図っていく必要があるだろう。